

会計基準アドバイザー・フォーラム会議

概念フレームワーク

2015年3月

会計基準の設定における 「企業の事業活動の性質」の役割

企業会計基準委員会

要 約

1. 本ペーパーは、ASAF の 2015 年 3 月会議での議論を促進するため、「測定基礎の識別、記述及び分類」と題したペーパーと併せて、IASB による「財務報告に関する概念フレームワーク」(以下「概念フレームワーク」) の見直す作業に対する ASBJ の予備的見解を提供するために作成されたものである。
2. 「概念フレームワーク」の改訂に関する公開草案に向けた再審議プロセスにおいて、IASB は、公開草案は、企業の事業活動の性質が基準設定にどのように影響を与えるのかに関する単一の包括的な記述を示すべきではないと暫定的に決定した。
3. ASBJ は、企業の事業活動の性質は会計基準設定のさまざまな側面に重大な影響を与えると考えており、したがって、基準設定プロセス全体を通じて首尾一貫して適用すべき包括的な記述を「概念フレームワーク」において示すべきであると考えている。
4. 過去に ASAF 会議に提出された提案を踏まえ、ASBJ は、以下の事項を「概念フレームワーク」において明確化すべきであると考えている。
 - (a) 企業が行う事業活動のうち会計基準設定の目的上の目的適合性がある活動の性質を識別する方法。これには、次のものが含まれる。
 - (i) **企業が行う事業活動の性質を各区分にどのように分類すべきか**
 - (ii) **それらを「概念フレームワーク」においてどのように記述すべきか**
 - (b) **企業の事業活動の性質を会計基準の開発においてどのように考慮すべきか**
5. 企業の事業活動の性質を分類し記述する方法に関して、本ペーパーでは「概念フレームワーク」が以下の原則を明確化することを提案している。
 - (a) 資産(又は資産グループ)については、企業が当該資産(又は資産グループ)を売却する実質的な能力を有していることを前提として、**資産(又は資産グループ)が価格変動からの正味の収入を得ることを目的とする企業の事業活動の一部として保有されている場合**、当期中の市場における価格変動を反映するとともに、価格変動の影響を純損益に認識するため、企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎を期末に更新すべきである。その他の状況においては、原則として、上述の測定基礎を、当期中の価格変動を反映するために更新すべきではない。
 - (b) 負債については、企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎は、

以下のように決定すべきである。

- (i) 負債が資産又は資産グループと組み合わせて管理されている場合には、企業が当該資産又は資産グループを売却する実質的な能力を有していることを前提として、**負債が価格変動からの正味の収入を得ることを目的とする企業の事業活動の一部として保有されている資産又は資産グループの資金調達に対応している場合**、当期中の市場における価格変動を反映するとともに、価格変動の影響を純損益に認識するため、上述の測定基礎を期末に更新すべきである。その他の状況においては、原則として、上述の測定基礎を、当期中の価格変動を反映するために更新すべきではない。
- (ii) 負債が対応する資産又は資産グループと組み合わせて管理されていない場合には、企業が当該負債を移転する実質的な能力を有していることを前提として、**負債を第三者に移転することによって正味の収入を得ることを目的とする企業の事業活動の一部として負債が保有されているという例外的な状況において**、当期中の市場における価格変動を反映するとともに、価格変動の影響を純損益に認識するため、上述の測定基礎を期末に更新すべきである。その他の状況においては、原則として、上述の測定基礎を、当期中の価格変動を反映するために更新すべきではない。

6. 本ペーパーは、以下を明確化することも提案している。

- (a) 企業が行う事業活動の性質は、下記の決定に大きな影響を与える。
 - (i) 測定基礎を決定する際に資産ないしは負債をグルーピングするかどうか、その場合、どのように行うのか。
 - (ii) 企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎
- (b) 上述の決定は、「純損益」及び OCI（企業の財務業績の報告の観点からの測定基礎が、企業の財政状態の報告の観点からの測定基礎とは異なる場合）の決定及び必要と考えられる開示の性質に波及的な影響を及ぼす。

7. ASBJ は、企業の事業活動の性質を適切に区分・記述し、会計基準の開発に与える影響を「概念フレームワーク」において説明することが、IFRS の会計処理の要求事項の首尾一貫性を高め、それにより、国際的に認められる高品質な財務報告基準のセットの開発に貢献することを期待している。